

講演会

外国人労働者の受入れ拡大とわが国の対応

～多文化共生の視点から～

主催：アジア共生学会

後援：北九州市、キーネット、北九州貿易協会、北九州商工会議所

日時：2021年11月6日（土）14時～16時（入室開始：13時40分）

※本事業に関する問合せおよび申し込み先

アジア共生学会事務局

参加ご希望の方は、①ご所属、②お名前、③E-mail、
④電話番号を記載の上、事務局まで電子メールで
お願いします。（ozawa@cb.kiu.ac.jp）

ご参加の方には、11月1日に登録されたメール宛て
にID、パスコード、配布資料をお送りします。

（Tel：093-662-8319、事務局長：男澤）

※10月25日を締め切りとします。

参加費無料

Zoom 開催

ご参加をお待ちしています

■田村太郎先生（一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事）

〔略歴〕



兵庫県伊丹市生まれ。阪神大震災で被災した外国人へ情報を提供する「外国人地震情報センター」の設立に参加。その後、（特活）多文化共生センター代表、IIHOE 研究主幹、自治体国際化協会参事などを
経て、2007年1月からダイバーシティ研究所代表としてCSR（企業の
社会責任）や自治体施策を通じたダイバーシティ推進に携わる。

東日本大震災直後に内閣官房企画官、2012年2月より復興庁上席政策
調査官として東北復興に注力。現在も復興推進参与として官民連携
による地域づくりを推進する。大阪大学客員准教授、明治大学大学院
兼任講師を兼務。著書に「阪神大震災と外国人」「つないで支える」「多
文化共生キーワード事典」などがある。

〔講演の内容〕 外国人受入れの拡大と地域に求められる対応～多文化共生の視点から～

2019年4月に施行された改正入管法では、名目上も初めて外国人を労働者として受け入れる在留資格「特定技能」が新設された。これに先立つ18年末に政府は「外国人受入れ・共生のための総合的対応策」を打ち出し、地域における日本語教育や多言語での相談体制の拡充、外国人雇用の支援を体系的に行うための施策を促進している。地域に求められる多文化共生の取り組みについて各地の事例を交えながら解説し、国境を越えた人・モノ・情報の動きが加速する中、アジアの経済成長や欧米の動向も視野に入れ、これからの社会のあり方について論点を整理する。

※最後に質疑応答の時間も設けております。